

令和3事業年度 事業報告書



自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月 31日

公立大学法人都留文科大学

目 次

I 法人に関する基礎的な情報	・・・ 1	IV 事業に関する説明	・・・ 12
1 法人の概要	・・・ 1	1 財源の内訳	・・・ 12
(1) 名 称	・・・ 1	2 財務情報及び業務の実績に基づく説明	・・・ 12
(2) 事務所の所在地	・・・ 1	V その他事業に関する事項	・・・ 13
(3) 法人成立の年月日	・・・ 1	VI その他法人の現況に関する事項	・・・ 15
(4) 設立団体	・・・ 1	(1) 主要な経営指標等の推移	・・・ 15
(5) 中期目標の期間	・・・ 1	ア 業務関係	・・・ 15
(6) 目標	・・・ 1	イ 教育	・・・ 15
(7) 業務内容	・・・ 1	a 学生の受入状況	・・・ 15
(8) 沿革	・・・ 1	(a) 学部	・・・ 15
(9) 設立に係る根拠法	・・・ 3	i 志願倍率（全選抜方法計、一般選抜、推薦選抜）（表 1）	・・・ 15
(10) 資本金の額	・・・ 3	ii 入学定員超過率（表 2）	・・・ 18
(11) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	・・・ 4	iii 入学者に占める県内高校出身割合（表 3）	・・・ 19
(12) 常勤職員の数および平均年齢並びに法人への出向数	・・・ 4	iv 収容定員超過率（実質）（表 4）	・・・ 20
(13) 学部等の構成及び在学する学生数	・・・ 5	(b) 研究科	・・・ 21
(14) 組織図	・・・ 6	i 志願倍率（表 5）	・・・ 21
II 財務諸表の要約	・・・ 7	ii 入学定員超過率（表 6）	・・・ 22
1 貸借対照表	・・・ 7	iii 収容定員超過率（実質）（表 7）	・・・ 23
2 損益計算書	・・・ 7	(c) 専攻科	・・・ 24
3 キャッシュ・フロー計算書	・・・ 8	i 志願倍率（表 8）	・・・ 24
4 行政サービス実施コスト計算書	・・・ 8	ii 入学定員超過率（表 9）	・・・ 24
III 財務情報	・・・ 9	iii 収容定員超過率（実質）（表 10）	・・・ 25
1 財務諸表に記載された事項の概要	・・・ 9	b 資格免許の取得状況	・・・ 26
(1) 主要な財務データの分析	・・・ 9	(a) 学部	・・・ 26
(2) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの状況等	・・・ 11	i 各種免許資格取得者数（表 11）	・・・ 26
2 重要な施設等の整備等の状況	・・・ 11	(b) 研究科	・・・ 27
(1) 当事業年度中に完成した主要施設等	・・・ 11	i 各種免許資格取得者数（表 12）	・・・ 27
(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	・・・ 11	(c) 専攻科	・・・ 27
(3) 当事業年度中に処分した主要施設等	・・・ 11	i 各種免許資格取得者数（表 13）	・・・ 27
3 予算・決算の概要	・・・ 11	c 卒業者（修了者）の就職状況	・・・ 28
		(a) 学部	・・・ 28

i 就職決定率(表 14)	・・・28	(ウ) キャッシュ・フロー (表 39)	・・・47
ii 就職率 (表 15)	・・・29	(エ) 行政サービス実施コスト (表 40)	・・・47
iii 実質就職率 (表 16)	・・・30	ウ 教職員数 (表 41)	・・・48
iv 県内就職割合 (表 17)	・・・31	(2) 主要な施設等の状況 (表 42)	・・・49
v 業種別就職割合 (表 18)	・・・32	(3) 附属図書館利用状況	・・・51
(b) 研究科	・・・33	(4) 海外留学協定等の状況 (表 45)	・・・54
i 就職決定率 (表 19)	・・・33	(5) 従前の評価結果等の活用状況 (表 46)	・・・55
ii 就職率 (表 20)	・・・33	(6) その他法人の現況に関する重要事項	・・・55
iii 県内就職割合 (表 21)	・・・34		
(c) 専攻科	・・・34		
i 就職決定率 (表 22)	・・・34		
ii 就職率 (表 23)	・・・35		
iii 県内就職割合 (表 24)	・・・35		
(d) 参考	・・・36		
i 求人状況 (大学全体) (表 25)	・・・36		
(イ) 学生支援	・・・37		
a 奨学金給付・貸与状況 (大学全体) (表 26)	・・・37		
b 授業料減免状況 (表 27)	・・・38		
c 学生相談室等利用状況 (表 28)	・・・38		
(ウ) 研究	・・・39		
a 外部研究資金の受入状況 (表 29)	・・・39		
b 科学研究費補助金の申請採択状況 (表 30)	・・・40		
(エ) 地域貢献	・・・41		
a 公開講座の開催状況 (表 31)	・・・41		
b 文大名画座の開催状況 (表 32)	・・・41		
c 社会人等の受入状況	・・・42		
(a)社会人入学者 (表 33)	・・・42		
(b)聴講生等の学生数 (表 34)	・・・42		
(オ) 国際交流	・・・43		
a 学術交流協定締結先一覧 (表 35)	・・・43		
b 外国人学生 (留学生) の状況 (表 36)	・・・44		
イ 財務関係	・・・45		
(ア) 資産、負債 (表 37)	・・・45		
(イ) 損益 (表 38)	・・・46		

I 法人に関する基礎的な情報（令和 4 年 3 月 31 日 現在）

1. 法人の概要

(1) 名 称

公立大学法人都留文科大学

(2) 事業所の所在地

山梨県都留市田原三丁目 8 番 1 号

(3) 法人成立の年月日

平成 21 年 4 月 1 日

(4) 設立団体

山梨県都留市

(5) 中期目標の期間

令和 3 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までの 6 年間

(6) 目 標

大学を設置し、及び管理することにより、自主的・自律的な大学運営を基盤として、豊かな人間性と幅広い知識及び高い専門性を有する人材を育成するとともに、優れた研究を発信することにより、地域社会はもとより、我が国の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目指す。

(7) 業務内容

(ア) 大学を設置し、これを運営すること。

(イ) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

(ウ) 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

(エ) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

(オ) 大学における教育研究成果を普及し、その活用を促進すること。

(カ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(8) 沿 革

年次	軌跡	付記・備考
1953.4.1	山梨県南都留郡谷村町上谷 264 番地に山梨県立臨時教員養成所(一年制)として設立	(定員 50 名)
1954.4.29	都留市制施行	
1955.4.1	都留市立都留短期大学創立	(初等教育科 50 名) (商経科 50 名)

	東京文理科大学名誉教授 友枝孝彦 学長に就任	
1957.7.17	東京文理科大学名誉教授文学博士 諸橋轍次 学長に就任	
1960.4.1	都留市立都留文科大学(4年制)となる 学科増設	(初等教育学科 50 名) (国文学科 30 名)
1963.4.1	学科定員変更 学科増設	(初等教育学科 100 名) (英文学科 30 名)
1964.4.1	市立谷村第三小学校を都留文科大学付属小学校に設置換え・校名変更	
1965.2.1	都留文科大学教授 中西清 学長に就任	
1966.4.1	学科定員変更	(初等教育学科 160 名) (国文学科 60 名) (英文学科 80 名)
1966.8.31	都留市上谷 1666 番地に校舎移転	
1969.1.10	大正大学教授文学博士 増谷文雄 学長に就任	
1971.4.1	学科定員変更	(初等教育学科 200 名) (国文学科 100 名) (英文学科 100 名)
1973.4.1	東京教育大学名誉教授理学博士 下泉重吉 学長に就任	
1976.4.1	新住所表示により大学所在地が都留市田原 3 丁目 8 番 1 号となる	
1976.4.2	東京教育大学名誉教授文学博士 和歌森太郎 学長に就任	
1977.12.3	東京大学教授 大田堯 学長に就任	
1984.3.5	立教大学教授 上田薫 学長に就任	
1987.4.1	学科増設	(社会学科 60 名)
1988.4.1	図書館司書・博物館学芸員・社会教育主事の資格取得コース開設	
1990.4.1	青山学院大学教授理学博士 白尾恒吉 学長に就任	
1991.4.1	文学専攻科 開設	(教育学専攻 10 名) (国文学専攻 5 名) (英文学専攻 5 名)
1993.4.1	学科定員変更 学科増設	(初等教育学科 150 名) (比較文化学科 80 名)
1994.4.1	情報センター設置 情報教育教室構築	
1995.4.1	大学院 文学研究科修士課程 開設 日本語教員養成課程開設	(国文学専攻 5 名) (社会学地域社会研究専攻 5 名)
1996.4.1	東京家政学院大学教授・都留文科大学名誉教授 久保木哲夫 学長に就任	
1998.4.1	大学院文学研究科修士課程 英語英米文学専攻科 増設	(定員 5 名)
2000.4.1	大学院文学研究科修士課程 比較文化専攻 増設 定員変更	(定員 5 名) (社会学科 100 名) (比較文化学科 90 名)
2002.4.1	都留文科大学教授 金子博、学長に就任	
2003.4.1	大学院文学研究科修士課程 臨床教育実践学専攻 増設 地域交流・学習臨床教育センター設置	(定員 5 名)

2003.11.28	都留文科大学新附属図書館 完成	
2004.2.24	創立 50 周年記念式典	
2004.11.16	都留文科大学前駅開設	
2005.4.1	外国語教育研究センター設置	
2007.4.1	社会学科再編による定員増	(現代社会専攻 90 名) (環境・コミュニティ創造専攻 60 名)
2008.4.1	今谷明 学長に就任	
2009.4.1	公立大学法人 都留文科大学設置 西室陽一 初代理事長に就任	
2010.7.1	加藤祐三 学長に就任	
2012.4.1	キャリア支援センター設置	
2013.4.1	大谷哲夫 理事長に就任	
2013.4.1	国際交流センター設置	
2013.4.24	COC 推進機構設置	
2014.4.1	福田誠治 学長に就任	
2014.4.1	教職支援センター設置	
2015.10.10	創立 60 周年記念式典	
2016.2.1	横内正明 理事長に就任	
2016.3.24	国際交流会館 完成	
2016.10.26	I B University に認定	
2017.4.1	国際教育学科増設	(国際教育学科 40 名)
2017.4.1	入学センター設置	
2017.4.1	語学教育センター設置	
2017.9.26	5 号館 完成	
2018.4.1	教養学部設置	(初等教育学科を学校教育学科、社会学科を地域社会学科へ変更)
2020.4.1	福田誠治 理事長に就任	
2020.4.1	藤田英典 学長に就任	
2021.4.1	山下誠 理事長に就任	

(9) 設立に係る根拠法
地方独立行政法人法

(10) 資本金の額(前事業年度末からの増減を含む。)
64 億 4,211 万 615 円 (7 億 8,285 万円増)

(11) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役員の定数は、公立大学法人都留文科大学定款 8 条の規定により、理事長 1 人、副理事長 1 人、理事 5 人以内及び監事 2 人。
任期も同定款第 13 条の定めるところによる。

役職名	氏 名	任 期	主な経歴
理事長	山下 誠	令和 3 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日	理事長 R3.4.1 就任
副理事長	藤田英典	令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日	学長 R2.4.1 就任
理事	杉本光司	令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 (令和 4 年 3 月 31 日退任)	副学長 R2.4.1 就任
理事	加藤敦子	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日	副学長 R4.4.1 就任
理事	田中昌弥	令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日	副学長 R2.4.1 就任
理事	齊藤浩稔	令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 (令和 4 年 3 月 31 日退任)	事務局長 R3.4.1 就任
理事	田中正樹	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日	事務局長 R4.4.1 就任
理事	山中伸一	令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日	非常勤 R3.4.1 就任
理事	小林重雄	令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日	非常勤 H30.10.1 就任
監事	渡辺和廣	平成 31 年 4 月 1 日～R4 事業年度財務諸表承認日まで	非常勤 H31.4.1 就任
監事	宮本和之	平成 31 年 4 月 1 日～R4 事業年度財務諸表承認日まで	非常勤 H29.4.1 就任

注：報告書提出日現在（当事業年度の 4 月 1 日以降在任していたものであって、当事業年度の末日までに退任したものを含む。）

(12) 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者の数（令和 3 年 5 月 1 日現在）

ア 教員 433 人（常勤 85 人 非常勤 348 人）※特任教員は、非常勤カウントとする。

イ 職員 100 人（常勤 55 人 非常勤 45 人）※有期雇用職員は、非常勤カウントとする。

ウ 常勤教職員の状況

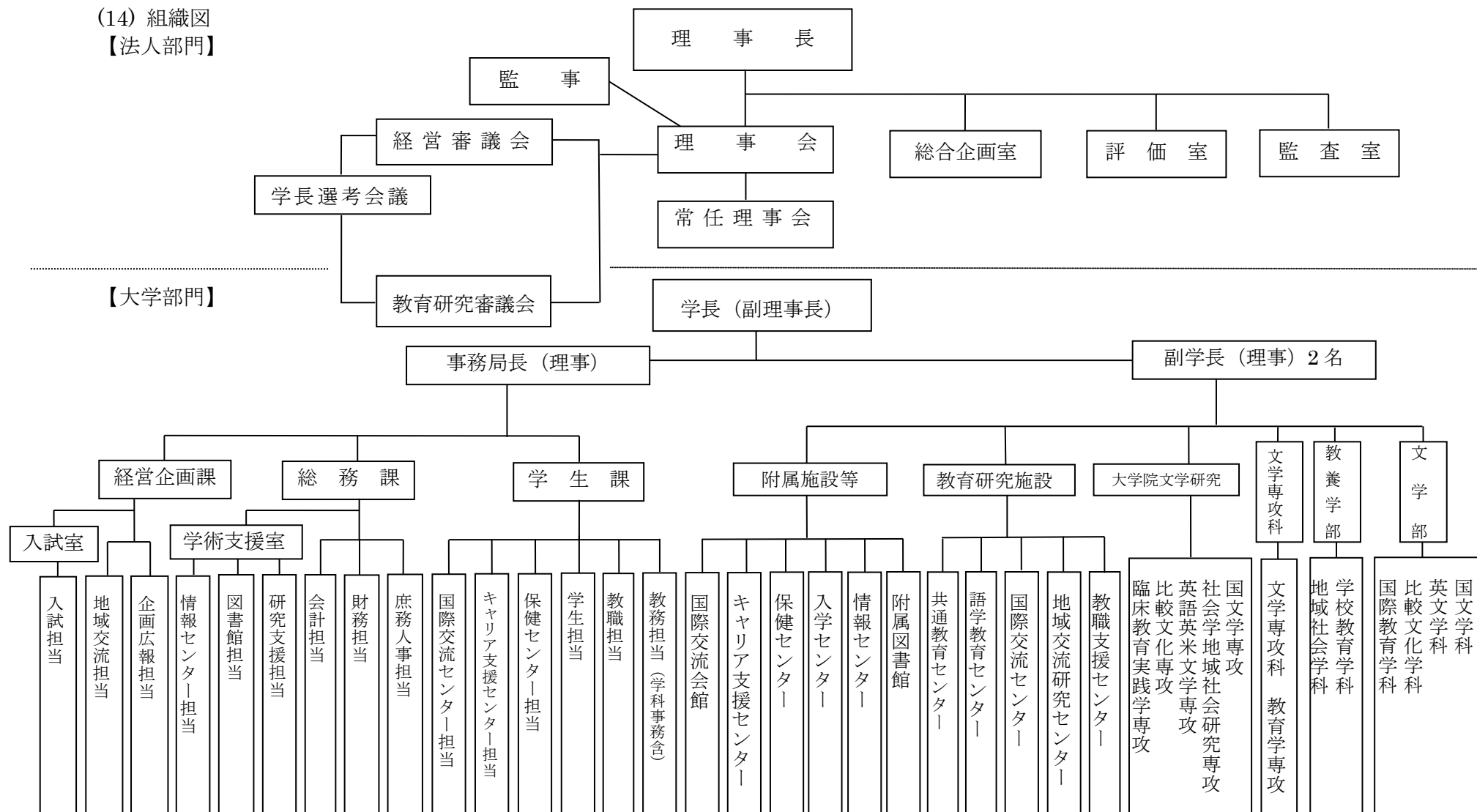
常勤教職員は前年度比で 1 人減少しており、平均年齢は 48.9 歳(前年度 49.2 歳)となっている。このうち、市からの出向者は 21 人、民間からの出向者は行っていない。

(13) 学部等の構成及び在学する学生数

(令和3年5月1日現在)

学部等の名称	修業年限 (年)	入学定員 (人)	編入学 定員 (人)	収容定員 (人)	在学数 (人)	開設年度	備 考
文学部							
初等教育学科	4	—	—	—	29	S35	
国文学科	4	120	—	480	552	S35	
英文学科	4	120	—	480	561	S38	
社会学科	4	—	—	—	25	S62	
比較文化学科	4	120	—	480	575	H 5	
国際教育学科	4	40		160	186	H29	
教養学部							
学校教育学科	4	180		720	822	H30	
地域社会学科	4	150		600	684	H30	
計		730		2,920	3,434		
専攻科							
文学専攻科教育学専攻	1	10	—	10	1	H 3	
大学院文学研究科							
国文学専攻	2	5	—	10	5	H 7	
社会学地域社会研究専攻	2	5	—	10	3	H 7	
英語英米文学専攻	2	5	—	10	13	H10	
比較文化専攻	2	5	—	10	2	H12	
臨床教育実践学専攻	2	5	—	10	6	H15	
計		25		50	29		
教育研究施設	教職支援センター、地域交流研究センター、国際交流センター、語学教育センター						
附属施設等	附属図書館、情報センター、入学センター、保健センター、キャリア支援センター、国際交流会館						
学生数	3,464 人（学部学生 3,434 人、専攻科生 1 人、大学院生 29 人）						
教員数（本務者）	85 人（ただし学長、特任教員は除く。）						
職員数（本務者）	55 人（常勤事務職員数。ただし事務局長は除く。）						

(14) 組織図
【法人部門】



Ⅱ 財務諸表の要約

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	9,536	固定負債	4,302
土地	3,107	流動負債	650
建物等	3,332	負債合計	4,952
工具器具備品等	282		
図書、美術品、収蔵品	2,768	純資産の部	金 額
その他	47	資本金	6,442
流動資産	872	資本剰余金	△1,171
現金及び預金	864	利益剰余金	185
未収学生納付金収入	2	純資産合計	5,456
その他	6		
資産合計	10,408	負債純資産合計	10,408

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入、マイナスは△で表示。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	3,005
経常収益 (B)	3,064
当期総利益 (B－A)	59

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入。

3. キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	591
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△492
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△77
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	22
V 資金期首残高 (E)	841
VI 資金期末残高 (F=D+E)	863

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入、マイナスは△で表示。

4. 行政サービス実施コスト計算書 (単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	869
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	3,005 △2,136
II 損益外減価償却相当額	88
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	15
VII 引当外退職給付増加見積額	45
VIII 機会費用	9
IX 行政サービス実施コスト	1,026

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入、マイナスは△で表示。

Ⅲ 財務情報

1. 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(ア) 資産合計

期末残高は、10,408,165,927 円、前年度比 1,468,670,073 円の増となっている。
増額の要因は固定資産等の増によるものである。

(イ) 負債合計

期末残高は、4,952,027,584 円、前年度比 1,007,962,770 円の増となっている。
増額の要因は、建設仮勘定見返運営費交付金等の増によるものである。

(ウ) 純資産合計

期末残高は、5,456,138,343 円、前年度比 460,707,303 円の増となっている。
増額の要因は、資本金等の増によるものである。

イ. 損益計算書関係

(ア) 経常費用

期末残高は、3,004,988,928 円、前年度比 138,134,123 円の減となっている。
減額の要因は、人件費等の減によるものである。

(イ) 経常収益

期末残高は、3,064,686,422 円、前年度比 172,543,358 円の減となっている。
減額の要因は、運営費交付金収益等の減によるものである。

(ウ) 当期総利益

当期総利益は、59,197,494 円、前年度比 33,686,125 円の減となっている。
減額の要因は、利益剰余金等の減によるものである。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

期末残高は、591,445,969 円、前年度比 258,264,736 円の増となっている。
増額の要因は、運営費交付金収入等によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

期末残高は、△492,034,106 円、前年度比 389,780,408 円の減となっている。
減額の要因は、有形固定資産の取得等の減によるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

期末残高は、△77,053,029 円、前年度比 25,145,066 円の減となっている。
減額の要因は、リース債務等の減によるものである。

エ．行政サービス実施コスト計算書関係

期末残高は、1,025,767,545 円、前年度比 11,867,212 円の減となっている。

減額の要因は、業務費用等の減によるものである。

■主要財務データの経年表

※詳細は、Ⅶ其他法人の現況に関する事項（表 37～40）参照

（単位：百万円）

区 分	科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
貸借対照表	資産合計	8,765	8,634	8,816	8,939	10,408
	負債合計	3,907	3,765	3,826	3,944	4,952
	純資産合計	4,858	4,869	4,990	4,995	5,456
損益計算書	経常費用	2,956	3,111	2,931	3,143	3,005
	経常収益	2,890	3,211	3,142	3,237	3,065
	臨時利益・臨時損失	△60	0	0	1	△1
	積立金取崩額	126	0	0	0	0
	当期総利益	0	100	211	93	59
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	554	187	341	333	591
	投資活動	△441	△51	△27	△102	△492
	財務活動	△89	△58	△39	△52	△77
	資金期首残高	286	310	387	662	841
	資金期末残高	310	388	662	841	863
行政サービス実施コスト 計算書	業務費用	875	945	817	979	869
	うち損益計算書上の費用	3,016	3,111	2,932	3,145	3,005
	うち自己収入	△2,141	△2,166	△2,115	△2,166	△2,136
	損益外減価償却相当額	102	90	90	87	88
	損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
	引当外賞与増加見積額	14	4	11	△4	15
	引当外退職給付増加見積額	△54	△17	27	△30	45
	機会費用	2	0	0	5	9
	行政サービス実施コスト	940	1,022	945	1,037	1,026

（注）金額は、百万円未満を四捨五入、マイナスは△で表示。

(2) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの状況等

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	15	125	15	125	
教育研究向上・組織運営改善積立金	217	0	217	0	
積立金（地方独立行政法人法第40条第1項）	94	326	420	0	
合 計	326	451	652	125	

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入。

2. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・新棟建築工事（旧南都留合同庁舎地内） 令和5年2月まで（予定）
- ・体育館改修工事 令和4年5月まで（予定）

(3) 当事業年度に処分した主要施設等

なし

3. 予算・決算の概要

以下の予算・決算は、運営状況について表示

(単位：百万円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	予算	予算	予算	予算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	3,768	3,209	3,128	3,128	3,209	3,056	3,273	3,054	3,993	3,566	
運営費交付金	1,417	1,035	1,057	1,057	1,035	980	1,115	1,053	1,969	1,584	支出の減による。
授業料等	1,880	1,939	1,961	1,961	1,939	1,984	1,838	1,919	1,809	1,903	入学者等の増による。
その他	471	235	110	110	235	92	320	82	215	79	積立金未取崩による。
支出	3,768	3,209	3,128	3,128	3,209	2,927	3,273	2,934	3,993	3,457	
人件費	1,923	1,966	1,923	1,923	1,966	1,892	1,991	1,916	2,002	1,809	見込み人数等を下回ったことによる。
一般管理費	1,041	425	438	438	425	227	539	349	1,181	937	事業の見直し、経費削減等による。
教育研究費	804	818	767	767	818	808	743	669	810	711	
収入－支出	0	14	0	51	0	129	0	223	0	109	

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入。

IV 事業に関する説明

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は 3,064,686,422 円で、その内訳は、運営費交付金収益 869,005,371 円 (28.36% (対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益 1,710,761,971 円 (55.82%)、その他収益等が 484,919,080 円 (15.82%) となっている。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

財務情報については、18歳人口が減少する中、本学においても大学間競争に打ち勝つための特色ある大学づくりを目指し、中期計画に基づく学部・学科の改編や教育・研究環境の整備・更新等に取り組んだ。

資産は、固定資産の増により、前年度比 1,468,670,073 円増の 10,408,165,927 円、負債合計は、建設仮勘定見返運営費交付金等の増により、前年度比 1,007,962,770 円増の 4,952,027,584 円、純資産合計は、資本金等の増により、前年度比 460,707,303 円増の 5,456,138,343 円である。

経常費用は、人件費等の減により前年度比 138,134,123 円減の 3,004,988,928 円、経常収益は、運営費交付金収益等の減により、前年度 172,543,358 円減の 3,064,686,422 円、当期総利益は、利益剰余金等の減により 59,197,494 円となった。

本法人の設立団体である都留市の定めた第3期中期目標における「1 教員養成系大学としてのブランドの強化」、「2 地域を創りグローバル化を支える人材の育成」、「3 「教育首都つる」推進に向けた地域貢献」、「4 柔軟で機動力のある大学経営の推進」の実現に向け、初年度である令和3年度は、新型コロナウイルス発症から2年目となり学内においても職域接種を実施し感染対策を講じながら取り組んできた。

今後18歳人口の減少により地方大学は生き残りをかけ「選ばれる大学」として魅力あふれる大学づくりに取り組んでいかなければならない。

また、変化する社会情勢に対しフレキシブルに経営が行えるよう徹底的な経常費用の節減に努め、健全かつ効率的な大学運営を図っていかなければならない。

業務については、中期目標の期間を令和3年4月1日から令和9年3月31日までの6年間と定め毎年、年度計画を作成し本年度はその初年度となり、その計画を達成すべく1ページに掲げた業務内容を教職員が一丸となり遂行しているところである。

令和3年度に係る業務の実績に関する自己評価として145項目を評価した結果、「全体評価（総合的な評価）」は「3.5」であり、評価を「A」とする際の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内であることから「A評価」とし、「中期計画の進捗は順調」とした。

7つの大項目については、次のページに示したとおりであるが、コロナ禍の要素を除いたとしても評価が低い項目についてはなぜそうなったのか改めて再度確認を行い令和4年度に繋げていきたいと考える。

また、本学内で毎年2回行っている定期監査において「是正又は改善を要する事項」についても改善を図りながら、引き続き選ばれる大学づくりに注力し、業務を着実にやっていくこととしている。

V その他事業に関する事項

(1)教育環境の整備

専門性の高い業務を担うため、令和4年度採用者として新たにプロパー職員2名を採用し、事務局体制の強化を図った。また、新たな学務事務システム及び学内情報サイトとして「Campus Square」を導入し、学生・教職員が使用する学務事務システムの利便性を高め、新たな情報ネットワーク環境を整備した。

(2)キャンパスの整備

「知のフォレストキャンパス構想」実現に向け、新棟建築（I期）工事を行い、令和4年3月25日に完成し、引き渡しが行われた。2階にカフェ・コモンス、3階4階にラーニング・コモンスを設置し、学生の自学・自習スペースの整備を行った。また、市民への貸し出しも可能とした施設としてICT教育に特化した特別教室を整備し、施設の有効利用に向け準備を進めた。

(3)研究支援

新たに「科学研究費フォローアップ交付金」を創設し、科研費採択率向上による外部資金獲得のための制度を拡充した。一方、公的研究費の不正使用防止の観点から、「学術研究費等交付金ハンドブック」を作成し、教員の理解を促し業務改善に繋げた。また、教員自ら研究成果を登録する「機関リポジトリ」登録を推進し、本学教員の研究実績を世界中に無料公開・発信するとともに、世界中の学生・研究者の学術研究活動へ貢献している。

(4)入試広報

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は実施が困難だった高校訪問や進学相談会について、令和3年度は感染症予防対策を講じつつ、高校訪問を117回、出前講座を34回、大学説明会を48回開催した。また、オンライン個別相談会を13回及び試行的にオンライン高校訪問を8回実施するなど、ICTを活用しながら、入学希望者に対し入試情報及び本学の魅力を発信した。

(5)広報戦略

コロナ禍ではあったが、継続的な広報活動を実施するため、本学オープンキャンパスに初めて来学型とオンライン型のハイブリッドを導入し、夏季921人、秋季414人（来学は中止）の参加があった。また、新たな志願者確保のため、全国の塾・予備校約10,000か所に対し、本学入試情報等を発送する一方で、これまでの紙面や看板などに頼った広告戦略から、オンライン型の広告戦略に切り替えを図った。また、学内の雰囲気や親しみやすく伝えるため、Twitter、YouTubeに加え、Instagramによる情報発信を開始した。

(6)イベント企画

日本放送協会と連携しNHK大学セミナーを開催し、パッケンマクンを招き「笑劇的国際コミュニケーション力」と称したセミナーを開催した。また、令和3年度教育課程特例校（英語特区事業）として、都留文科大学「ミニミニ大学」を12月20日に開催し、都留文科大学附属小学校の児童37名が参加した。

(7)地域貢献

地域交流研究センター主催の「湧水さんぽ」、「星空観察会」、「ムササビ観察会」などの市民公開講座は、全ての講座で定員を設け、会場や移動手段にも余裕を持たせるなど、新型コロナウイルス感染症対策を重視し実施した。また、新たに直近の活動内容を集約したA3判の『フィールド・ミュージアム・ニュース』を発行し、新入学生などに、センターでの活動を周知、広報することができた。

(8)教育活動

令和 3 年度の前期授業は、約 9 割を対面授業で実施したが、新型コロナウイルス感染症の感染急拡大により、後期授業は開始当初より対面授業を 1 割以下とし実施した。その後の感染状況の改善により 10 月からは約 7 割、11 月からは約 9 割の授業を対面で実施したが、年末年始からの感染拡大により、再び対面授業を約 7 割として後期授業を終えた。

(9)学生支援

学生支援においては、感染レベルに応じ、対面・オンライン・ハイブリットを組み合わせながら通常の学生支援を行うとともに、新たな取組として、就職活動開始のきっかけ、保護者の意識づけに繋がる「就職支援サポートガイド」を作成・配布した。

また、コロナ禍における新たな学生支援として、生活困窮学生に対し学生食堂 100 円朝食券を配布し食事支援を、各種団体から頂いた生理用品を配布し「生理の貧困」支援を行った。その他、都留文科大学後援会の協力を得て、教育実習や就職活動において新型コロナウイルス陰性証明書を求められた場合に、PCR 検査等に係る費用の 1/2（1 万円を上限）を補助し、学生の負担軽減を図った。

(10)国際交流

交換留学事業では、入出国規制により入国できない交換留学生に対しては、オンラインにより本学の授業を配信し、出国できない日本人学生に対しては、外国大学が提供するオンライン留学プログラムを提供した。また、段階的に留学生受け入れが開始された際には、待機期間の費用について助成するなど、早期再開の実現に努めた。

VI その他法人の現況に関する事項

(1) 主要な経営指標等の推移（特に注記がある場合を除き、当事業年度の前6年度及び当事業年度に係るものについて記載）

ア 業務関係

(ア) 教育

a 学生の受入状況

(a) 学部

i 志願倍率（全選抜方法計、一般選抜、推薦選抜）（表1）

（倍）

入学年度				H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備考
区 分											
全 選 抜 方 法 計	全学部計			6.64	7.90	5.78	6.28	5.99	5.15	5.30	
	文学部	国文学科		9.12	7.70	7.29	7.48	7.23	6.58	7.08	
		英文学科		7.60	6.82	4.06	10.45	5.37	3.26	4.94	
		比較文化学科		6.58	6.73	7.25	4.19	6.97	5.03	5.53	
		国際教育学科			5.33	4.58	5.58	6.25	5.05	3.80	
	教養学部	学校教育学科		4.94	11.69	4.76	4.62	6.15	4.63	5.10	
		地域社会学科		5.97	5.99	6.61	5.36	4.47	5.93	4.60	
		(現代社会)		6.48	4.44	—	—	—	—	—	
		(環境コミュニティ創造)		5.22	8.30	—	—	—	—	—	
うち総合型選抜(旧AO)	全学部計				1.00	2.40	2.39	1.85	1.61	1.62	
	文学部	国文学科									
		英文学科		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
		比較文化学科									
		国際教育学科			1.00			1.00	1.00	1.00	
	教養学部	学校教育学科		1.00	1.00	2.90	2.42	3.00	2.73	2.50	
		地域社会学科									
		(現代社会)									
		(環境コミュニティ創造)									

うち学校推薦型選抜	全学部計		3.02	2.77	2.74	2.67	2.60	2.50	2.31	
	文学部	国文学科	3.56	3.42	3.16	3.70	3.46	3.18	3.44	
		英文学科	2.13	2.75	2.18	2.00	1.80	1.40	1.45	
		比較文化学科	2.16	1.73	2.13	2.69	1.62	1.71	1.41	
		国際教育学科			1.32	2.21	2.26	1.74	1.79	
	教養学部	学校教育学科	3.87	3.08	3.56	3.15	3.40	3.53	3.03	
		地域社会学科	2.96	2.70	2.39	2.25	2.42	2.42	2.02	
		(現代社会)	3.23	2.91	2.20	—	—	—	—	
		(環境コミュニティ創造)	2.55	2.36	2.68	—	—	—	—	
うち芸術・学校推薦型選抜活動評価	全学部計		2.41	2.27	1.91	1.13	4.00	1.75	1.38	
	文学部	国文学科								
		英文学科								
		比較文化学科								
		国際教育学科								
	教養学部	学校教育学科	2.86	2.50	1.86	—	—	—	—	
		地域社会学科	1.63	1.88	2.00	1.13	4.00	1.75	1.38	
		(現代社会)								
		(環境コミュニティ創造)	1.63	1.88	2.00	—	—	—	1.38	
うち大学入学共通テスト利用学校推薦型選抜	全学部計		3.80	4.90	4.53	3.07	4.73	3.37	2.87	
	文学部 教養学部	国文学科								
		英文学科								
		比較文化学科	2.20	3.87	3.33	2.44	3.50	2.06	1.83	
		国際教育学科						4.00	4.33	
		うち I B 推薦入試			1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	文学部	学校教育学科	5.47	5.67	5.20	3.53	6.73	3.87	4.13	
		地域社会学科	3.70	5.30	5.30	3.90	4.70	4.80	2.40	
		(現代社会)	3.70	5.30	5.30	—				
		(環境コミュニティ創造)								

うち 一般選抜 (前期)	全学部計		4.21	4.84	6.39	4.19	5.74	4.58	4.21	
	文学部	国文学科	8.20	8.10	5.00	4.70	5.45	5.35	4.80	
		英文学科	6.00	3.75	4.20	2.40	3.67	2.20	3.00	
		比較文化学科	2.05	3.70	11.20	3.48	7.09	3.43	5.13	
		国際教育学科			6.80	3.40	7.10	4.40	2.40	
	教養学部	学校教育学科	1.20	3.60	6.55	2.84	6.80	3.20	4.20	
		地域社会学科	3.24	5.00	5.12	7.52	4.36	7.92	4.36	
		(現代社会)	2.80	5.93	3.93	—	—	—	—	
		(環境コミュニティ創造)	3.90	3.60	6.90	—	—	—	—	
うち 一般選抜 (中期)	全学部計		10.22	12.15	15.32	12.08	10.45	9.25	10.20	
	文学部	国文学科	16.10	15.16	13.16	11.70	11.54	10.42	11.58	
		英文学科	16.80	17.05	15.20	9.98	13.77	8.67	14.90	
		比較文化学科	10.08	14.00	10.60	16.57	14.05	10.68	11.76	
		国際教育学科			10.64	9.55	12.09	9.73	6.73	
	教養学部	学校教育学科	5.70	7.20	23.53	9.39	8.71	7.41	8.02	
		地域社会学科	5.56	10.66	10.88	14.92	6.62	9.68	8.50	
		(現代社会)	6.17	10.94	6.70	—	—	—	—	
		(環境コミュニティ創造)	4.65	10.25	17.15	—	—	—	—	

注 1：：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について記載。

注 3：志願倍率＝志願者数÷募集人員。小数点以下第 3 位を四捨五入。3 年次編入は含まない。

ii 入学定員超過率（表 2）

（倍）

区 分		入学年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
全学部計			1.17	1.19	1.06	1.20	1.16	1.09	1.10	
文学部	国文学科		1.20	1.21	0.98	1.03	1.09	1.21	1.12	
	英文学科		1.13	1.18	1.16	1.04	1.24	1.10	1.07	
	比較文化学科		1.08	1.18	0.93	1.13	1.24	1.19	1.05	
	国際教育学科			1.38	1.00	1.08	1.33	1.10	1.18	
教養学部	学校教育学科		1.21	1.15	1.16	1.16	1.17	1.13	1.12	
	地域社会学科		1.18	1.17	1.13	1.09	1.15	1.18	1.13	
	（現代社会）		1.12	1.24	—	—	—	—	—	
	（環境コミュニティ創造）		1.27	1.07	—	—	—	—	—	

注 1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 3：入学定員超過率＝入学者数÷入学定員。小数点以下第 3 位を四捨五入。

iii 入学者に占める県内高校出身割合（表 3）

(%)

区 分 \ 入学年度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
全学部計		13.79	16.17	14.04	14.20	13.88	14.77	12.80	
文学部	国文学科	11.11	11.72	18.33	9.68	13.00	9.72	9.70	
	英文学科	9.56	11.27	7.19	11.20	14.77	15.15	12.50	
	比較文化学科	10.77	13.48	13.93	6.67	9.40	6.34	9.52	
	国際教育学科		12.73	10.00	16.28	1.89	6.82	6.38	
教養学部	学校教育学科	14.22	19.32	17.22	16.35	17.10	19.21	13.93	
	地域社会学科	20.90	23.30	17.54	25.61	19.08	18.08	18.34	
	(現代社会)	21.78	23.21	—	—	—	—	—	
	(環境コミュニティ創造)	19.74	23.44	—	—	—	—	—	

注 1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 3：県内高校出身割合＝入学者数のうち県内高校出身者の数÷入学者数×100。小数点以下第 3 位を四捨五入。

iv 収容定員超過率（実質）（表 4）

（倍）

区 分 \ 入学年度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
全学部計		1.22	1.22	1.06	1.21	1.20	1.16	1.16	
文学部	国文学科	1.27	1.28	0.98	1.15	1.18	1.17	1.17	
	英文学科	1.18	1.21	1.16	1.17	1.23	1.22	1.14	
	比較文化学科	1.23	1.24	0.93	1.20	1.23	1.23	1.18	
	国際教育学科		1.38	1.00	1.16	1.21	1.18	1.21	
教養学部	学校教育学科	1.18	1.19	1.16	1.14	1.20	1.17	1.15	
	地域社会学科	1.18	1.20	1.13	1.14	1.23	1.21	1.15	
	（現代社会）	1.14	1.19	—	—	—	—	—	
	（環境コミュニティ創造）	1.23	1.21	—	—	—	—	—	

注 1：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 2：収容定員超過率＝在籍学生数÷収容定員（実質）。小数点以下第 3 位を四捨五入。

注 3：収容定員（実質）は、在籍学生（所定の修業年限を超えて在学している者を除く。）に係る各入学年次の入学定員及び各編入学年次における編入学定員の総和。（例）学年進行中の学科（編入学定員 0）の場合の収容定員＝入学定員×進行年次

b 研究科

(b)研究科

i 志願倍率 (表 5)

(倍)

入学年度 区 分		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
全研究科計		0.72	0.60	0.40	0.60	0.88	0.80	1.08	
文学研究科	国文学専攻	1.60	1.00	0.60	1.00	1.20	0.40	1.00	
	社会学地域社会専攻	0.40	0.80	0.40	0.40	0.40	1.20	0.40	
	英語英米文学専攻	1.00	0.80	0.80	1.60	0.40	1.60	1.40	
	比較文化専攻	0.40	0.00	0.00	0.20	—	0.40	1.00	
	臨床教育実践学専攻	0.20	0.40	0.20	0.80	0.40	0.80	1.60	

注 1 : 入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2 : 報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について各 5 月 1 日現在で記載。

注 3 : 志願倍率＝志願者数÷募集人員。小数点以下第 3 位を四捨五入。

ii 入学定員超過率（表 6）

（倍）

入学年度 区 分		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
全研究科計		0.36	0.44	0.28	0.35	0.60	0.60	1.00	
文学研究科	国文学専攻	0.80	0.80	0.40	0.60	0.20	0.40	0.80	
	社会学地域社会専攻	0.00	0.60	0.20	0.40	0.40	0.20	0.40	
	英語英米文学専攻	0.80	0.60	0.60	1.00	0.40	1.60	1.20	
	比較文化専攻	0.00	0.00	0.00	0.20	—	0.40	1.00	
	臨床教育実践学専攻	0.20	0.20	0.20	0.80	0.20	0.40	1.60	

注 1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 3：入学定員超過率＝入学者数÷入学定員。小数点以下第 3 位を四捨五入。

iii 収容定員超過率（実質）（表 7）

（倍）

区 分		入学年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
全研究科計			0.42	0.42	0.42	0.38	0.53	0.58	0.90	
文学研究科	国文学専攻		0.80	0.80	0.80	0.50	0.30	0.40	0.90	
	社会学地域社会専攻		0.20	0.40	0.40	0.30	0.30	0.30	0.40	
	英語英米文学専攻		0.70	0.70	0.70	1.30	0.60	1.10	1.40	
	比較文化専攻		0.20	0.00	0.00	0.20	—	0.40	0.60	
	臨床教育実践学専攻		0.20	0.20	0.20	0.60	0.30	0.40	1.30	

注 1：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 2：収容定員超過率＝在籍学生数÷収容定員（実質）。小数点以下第 3 位を四捨五入。

注 3：収容定員（実質）は、在籍学生（所定の修業年限を超えて在学している者を除く。）に係る各入学年次の入学定員及び各編入学年次における編入学定員の総和。（例）学年進行中の研究科（編入学定員 0）の場合の収容定員＝入学定員×進行年次

c 専攻科

(c)専攻科

i 志願倍率（表 8）

（倍）

区 分		入学年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
全専攻科計			0.50	0.40	0.40	0.20	0.10	0.10	0.40	
文学専攻科	教育学専攻		0.40	0.50	0.40	0.10	0.20	0.10	0.40	

注 1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について各 5 月 1 日現在で記載。

注 3：志願倍率＝志願者数÷募集人員。小数点以下第 3 位を四捨五入。

ii 入学定員超過率（表 9）

（倍）

区 分		入学年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
全専攻科計			0.50	0.30	0.30	0.20	—	0.10	0.30	
文学専攻科	教育学専攻		0.30	0.50	0.30	0.10	0.20	—	0.30	

注 1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 3：入学定員超過率＝入学者数÷入学定員。小数点以下第 3 位を四捨五入。

iii 収容定員超過率（実質）（表 10）

（倍）

入学年度 区 分			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
全専攻科計			0.50	0.30	0.30	0.20	0.00	0.10	0.30	
文学専攻科	教育学専攻		0.30	0.50	0.30	0.20	0.00	0.10	0.30	

注 1：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 2：収容定員超過率＝在籍学生数÷収容定員（実質）。小数点以下第 3 位を四捨五入。

注 3：収容定員（実質）は、在籍学生（所定の修業年限を超えて在学している者を除く。）に係る各入学年次の入学定員及び各編入学年次における編入学定員の総和。（例）学年進行中の研究科（編入学定員 0）の場合の収容定員＝入学定員×進行年次

b 資格免許の取得状況

(a)学部

i 各種免許資格取得者数（表 11）

（人）

卒業年度 免許資格の区分・名称		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
教 育 職 員 免 許	小学校教諭一種免許状	223	205	216	205	219	200	206	
	小学校教諭二種免許状	21	10	10	8	10	3	3	
	中学校教諭一種免許状（国語）	98	84	71	87	74	54	54	
	中学校教諭二種免許状（国語）	4	3	4	3	8	2	3	
	高等学校教諭一種免許状（国語）	67	56	53	63	56	47	44	
	中学校教諭一種免許状（英語）	67	54	53	47	58	63	73	
	中学校教諭二種免許状（英語）	2	2	5	4	8	1	1	
	高等学校教諭一種免許状（英語）	61	44	43	43	50	48	56	
	中学校教諭一種免許状（社会）	85	72	67	55	57	55	44	
	中学校教諭二種免許状（社会）	10	5	2	1	1	0	2	
	高等学校教諭一種免許状（地理歴史）	43	38	33	31	37	36	38	
	高等学校教諭一種免許状（公民）	48	41	36	32	35	36	32	
	特別支援学校教諭一種免許状（知・肢・病）				13	21	24	29	平成 29 年度開設
	中学校教諭一種免許状（数学）							22	平成 30 年度開設
	中学校教諭一種免許状（理科）							11	平成 30 年度開設
任 用 資 格	図書館司書	89	55	46	45	69	55	48	
	博物館学芸員	25	31	17	8	31	17	23	
	社会教育主事	36	16	19	28	23	17	9	
	学校図書館司書教諭	117	113	68	68	37	51	37	
そ の 他	日本語教員養成課程修了証	23	21	20	22	21	50	53	
	ジェンダー研究プログラム修了証 （H17 年度～）	48	29	46	51	53	98	85	

注：教育職員免許の取得者数については、一括申請者数とする。

(b)研究科

i 各種免許資格取得者数（表 12）

(人)

終了年度 免許資格の区分・名称		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
教 育 職 員 免 許	小学校教諭専修免許状	5	0	0	1	1	1	1	
	中学校教諭専修免許状（国語）	3	3	3	3	1	3	1	
	高等学校教諭専修免許状（国語）	2	3	4	4	1	4	1	
	中学校教諭専修免許状（英語）	4	1	4	1	3	1	1	
	高等学校教諭専修免許状（英語）	4	1	4	1	3	1	1	
	中学校教諭専修免許状（社会）	7	0	0	1	1	0	2	
	高等学校教諭専修免許状（地理歴史）	3	0	0	0	1	0	1	
	高等学校教諭専修免許状（公民）	5	0	0	1	1	0	1	
	中学校教諭専修免許状（上記以外）	0	0	0	0	0	0	0	
	高等学校教諭専修免許状（上記以外）	0	0	0	0	0	0	0	

注：教育職員免許の取得者数については、一括申請者数とする。

(c) 専攻科

i 各種免許資格取得者数（表 13）

(人)

終了年度 免許資格の区分・名称		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
教育職員免許	小学校教諭専修免許状	5	5	3	2	1	0	1	

注：教育職員免許の取得者数については、一括申請者数とする。

c 卒業生（修了者）の就職状況

(a)学部

i 就職決定率（表 14）

(%)

卒業年度			H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
区 分										
全学部計			95.9	96.9	98.7	95.8	97.7	98.5	96.1	
文学部	初等教育学科	国文学科	98.3	97.1	99.4	99.4	98.4	98.9	92.9	
		英文学科	91.7	98.0	97.1	96.1	99.2	98.0	89.7	
		社会学科	95.0	98.0	100.0	96.0	98.2	98.2	95.5	
		比較文化学科	95.5	95.5	97.7	94.6	97.3	97.9	80.0	
		国際教育学科	91.2	96.6	99.1	91.1	95.3	99.1	96.2	
		学校教育学科						100.0	100.0	
教養学部	地域社会学科	学校教育学科							98.3	
		地域社会学科							99.3	

注 1：卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2：就職決定率＝就職者数÷就職希望者数×100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

ii 就職率（表 15）

(%)

卒業年度 区 分			H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
全学部計			80.2	82.6	82.5	83.5	86.6	83.0	84.9	
文学部		初等教育学科	82.2	82.5	84.0	85.4	85.5	91.7	92.9	
		国文学科	74.2	76.6	77.9	86.7	89.4	78.2	77.4	
		英文学科	79.9	80.2	80.7	83.2	88.2	79.9	82.3	
		社会学科	79.5	83.7	83.5	82.2	84.8	82.9	72.7	
		比較文化学科	85.2	90.3	85.6	79.1	86.5	76.6	84.0	
		国際教育学科						88.9	81.1	
教養学部		学校教育学科							88.5	
		地域社会学科							90.5	

注 1：卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2：就職率＝就職者数÷卒業者数×100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

iii 実質就職率（表 16）

(%)

卒業年度 区 分			H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
全学部計			84.7	87.0	86.7	86.6	89.8	87.1	90.0	
文学部	初等教育学科	国文学科	90.2	89.7	92.3	90.9	89.3	95.7	92.9	
		国文学科	79.0	81.7	83.6	87.9	91.3	81.5	82.8	
		英文学科	84.0	84.3	82.8	85.6	91.8	84.7	86.3	
		社会学科	82.0	91.8	84.7	86.3	88.4	86.5	72.7	
		比較文化学科	86.7	85.9	87.7	80.3	89.1	81.4	88.5	
		国際教育学科						93.0	93.8	
	教養学部	学校教育学科							93.9	
		地域社会学科							95.7	

注 1：卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2：実質就職率＝就職者数÷（卒業者数－大学院等進学者数）×100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

iv 県内就職割合（表 17）

（％）

卒業年度 区 分			H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
全学部計			16.0	13.8	13.3	14.1	13.8	14.9	12.8	
文学部	初等教育学科		18.7	19.4	16.7	23.5	12.0	17.6	23.1	
	国文学科		12.2	8.2	9.8	12.9	11.1	7.2	12.5	
	英文学科		16.2	13.4	11.5	6.7	13.4	13.5	8.4	
	社会学科		17.4	14.8	18.1	15.8	21.4	24.8	25.0	
	比較文化学科		13.3	9.8	7.5	5.9	10.7	9.5	6.0	
	国際教育学科							5.0	10.0	
教養学部	学校教育学科								18.3	
	地域社会学科								13.4	

注 1：卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2：県内就職割合＝県内就職者数÷就職者数×100。小数点以下第 2 位を四捨五入

v 業種別就職割合（表 18）

(%)

卒業年度 区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
教 員	33.2	29.5	29.7	29.1	27.6	26.6	27.7	
公務員	9.9	13.0	14.0	12.1	14.7	16.6	15.5	
建設業	1.3	1.5	1.5	1.5	1.3	1.6	0.5	
製造業	4.6	3.8	5.5	6.7	6.0	3.6	5.2	
卸売・小売業	11.4	10.2	8.3	11.3	9.4	10.3	10.3	
金融・保険業	7.6	6.7	5.7	3.8	5.2	5.5	5.2	
不動産業	2.3	2.0	3.2	0.9	1.3	1.9	1.8	
電気・ガス・水道業	0.2	0.3	0.5	0.2	0.6	0.8	0.3	
運輸・通信業	3.6	4.2	4.0	11.2	12.1	10.7	11.9	
サービス業	25.3	28.8	27.5	22.9	21.7	22.1	21.5	
農 業	0.5	0.0	0.2	0.3	0.1	0.3	0.1	
計	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	

注 1：卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2：業種別就職割合＝業種別就職者数÷就職者数計×100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

(b)研究科

i 就職決定率（表 19）

（％）

区 分		終了年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
修士課程計			93.8	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	
文学研究科	国文学専攻		100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	社会地域社会研究専攻		100.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	
	英語英米文学専攻		75.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	
	比較文化専攻		100.0	0.0	—	—	—	—	0.0	
	臨床教育実践学専攻		0.0	0.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	

注 1：修了年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2：就職決定率＝就職者数÷就職希望者数×100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

ii 就職率（表 20）

（％）

区 分		終了年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
修士課程計			78.9	50.0	75.0	88.9	83.3	77.8	55.6	
文学研究科	国文学専攻		100.0	50.0	100.0	75.0	100.0	100.0	100.0	
	社会地域社会研究専攻		87.5	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	
	英語英米文学専攻		75.0	0.0	50.0	100.0	66.7	66.7	40.0	
	比較文化専攻		66.7	0.0	—	—	—	—	0.0	
	臨床教育実践学専攻		0.0	0.0	—	100.0	100.0	50.0	100.0	

注 1：修了年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2：就職率＝就職者数÷修了者数×100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

iii 県内就職割合（表 21）

(%)

区 分		終了年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
修士課程計			26.7	10.0	25.0	25.0	40.0	42.9	20.0	
文学研究科	国文学専攻		33.3	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	社会地域社会研究専攻		42.9	0.0	—	33.3	100.0	50.0	0.0	
	英語英米文学専攻		0.0	33.3	0.0	100.0	50.0	100.0	50.0	
	比較文化専攻		0.0	0.0	—	—	—	—	0.0	
	臨床教育実践学専攻		0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	

注 1：卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2：県内就職割合＝県内就職者数÷就職者数×100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

(c)専攻科

i 就職決定率（表 22）

(%)

区 分		終了年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
専攻科計			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	
文学専攻科	教育学専攻		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	

注 1：修了年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2：就職決定率＝就職者数÷就職希望者数×100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

ii 就職率（表 23）

(%)

区 分		終了年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
専攻科計			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	
文学専攻科	教育学専攻		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	

注 1：修了年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2：就職率＝就職者数÷修了者数×100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

iii 県内就職割合（表 24）

(%)

区 分		終了年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
専攻科計			75.0	40.0	33.3	0.0	0.0	—	0.0	R2 年度在籍者なし
文学専攻科	教育学専攻		75.0	40.0	33.3	0.0	0.0	—	0.0	

注 1：卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2：県内就職割合＝県内就職者数÷就職者数×100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

(d)参考

i 求人状況（大学全体）（表 25）

(人)

区 分 \ 年 度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
求 人 企 業 数	教育（私立学校等）	74	71	69	50	51	41	40	
	建設業	26	18	30	16	18	4	3	
	製造業	119	102	118	85	77	45	22	
	卸売・小売業	184	132	120	88	67	30	21	
	金融・保険業	36	30	24	23	18	12	8	
	不動産業	18	18	17	17	13	4	2	
	電気・ガス・水道業	4	4	1	1	1	1	0	
	運輸・通信業	34	22	20	16	13	8	6	
	サービス業	262	235	144	122	99	60	30	
	その他	300	228	237	207	167	115	71	
	求人企業数計（社）	1057	860	780	625	524	320	203	
	うち県内企業の数	55	49	44	27	33	24	24	
求人数（人）		24,761	21,425	19,085	16,388	14,764	9142	4,027	
うち県内求人数		323	270	190	175	197	77	58	

注 1：その他：農林水産業、特殊法人、情報処理関係等。

注 2：求人数（人）は、企業全体の求人数。

(4)学生支援

a 奨学金給付・貸与状況（大学全体）（表 26）

（人、千円）

支給年度 区 分			H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備考
学 外 制 度	貸与	支給対象学生数	1,662	1,630	1,729	1,599	1,509	1,727	1,497	
		支給総額	1,089,780	1,043,052	1,244,538	1,002,942	990,648	877,129	839,476	
	給付	支給対象学生数	2	1	1	35	66	429	393	
		支給総額	960	480	300	10,950	21,492	206,080	231,695	
	小計	支給対象学生数	1,664	1,631	1,730	1,634	1,575	2,156	1,890	
		支給総額	1,090,740	1,043,532	12,44,838	1,013,892	1,012,140	1,083,209	1,071,171	
学 内 制 度	貸与	支給対象学生数	—	—	—	—	—	—	—	
		支給総額	—	—	—	—	—	—	—	
	給付	支給対象学生数	237	271	306	313	333	156	169	
		支給総額	38,307	42,589	32,319	34,315	32,788	19,200	15,477	
	小計	支給対象学生数	237	271	306	313	333	156	169	
		支給総額	38,307	42,589	32,319	34,315	32,788	19,200	15,477	
制 度 計	貸与	支給対象学生数	1,662	1,630	1,729	1,599	1,509	1,727	1,497	
		支給総額	1,089,780	1,043,052	1,244,538	1,002,944	990,648	877,129	839,476	
	給付	支給対象学生数	239	272	307	348	399	585	562	
		支給総額	39,267	43,069	32,619	45,265	54,280	225,280	247,172	
	合計	支給対象学生数	1,901	1,902	2,036	1,947	1,908	2,312	2,059	
		支給総額	1,129,047	1,086,121	12,77,157	1,048,209	1,044,928	1,102,409	1,086,648	

注：支給総額は千円未満四捨五入。

b 授業料減免状況（表 27）

（件、千円）

区 分 \ 年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備考
件 数	546	481	489	490	482	777	778	
金 額	104,680	103,509	103,118	105,071	104,160	162,967	162,244	

注 1：各年度の件数及び金額は前期及び後期の計。

注 2：金額は千円未満四捨五入。

c 学生相談室等利用状況（表 28）

（件）

区 分 \ 年 度	年 度							備考
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
相 談 件 数	1,416	1,752	1,853	2,001	3,839	1,748	4,221	

注：相談件数は延べ数。

(ウ)研究

a 外部研究資金の受入状況 (表 29)

(件、千円)

受入年度 区 分		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
科学研究費	件 数	30	38	38	37	50	57	56	57	科学研究費補助金、学術研究助成基金助成金
	金 額	21,817	24,874	22,657	22,077	40,680	33,864	29,980	35,514	
受託研究	件 数									
	金 額									
奨学寄附金・公募助成金	件 数					1		1		H30「(公) 日本教育公務員弘済会」助成金 R2-4「植松東アジア研究基金」助成金
	金 額					500		1,200		
共同研究	件 数			1						文部科学省共同利用・共同研究拠点に係る業務委託
	金 額			400						
合 計	件 数	30	38	39	37	51	57	57	57	
	金 額	21,817	24,874	23,057	22,326	41,180	33,864	31,180	35,514	

注 1：新規及び継続の計。金額は千円未満四捨五入。

注 2：科学研究費補助金は文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会に係るもの (b(表 30) において同じ。)

b 科学研究費補助金の申請採択状況（表 30）

（件）

申請（応募）年度 区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
新規採択申請件数（応募件数）	19	16	17	22	33	36	22	30	
うち採択件数	6	4	6	9	8	8	5	3	
うち審査継続中						2	4	10	翌年度 7 月頃に採否 判明

注 1：実績は当該年度において申請(応募)を行ったもの。採択件数は翌年度 4 月 1 日の結果を実績とする。

注 2：新規採択申請件数及び採択件数は、申請年度において本学をその所属する研究機関として申請した研究者に係るもの（申請後に他の研究機関に所属することとなった研究者に係るものを含み、申請時に他の研究機関に所属しており申請後に本学に所属することとなった研究者に係るものは含まない。）。

(エ)地域貢献

a 公開講座の開催状況（表 31）

開催年度 区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
テーマ件数（件）	24	19	19	16	20	0	15	
開催箇所数（箇所）	11	11	16	12	18	0	20	
延べ開催回数（回）	27	29	24	23	30	0	21	
延べ受講者数（人）	817	740	778	680	692	0	426	

b 文大名画座の開催状況（表 32）

開催年度 区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
テーマ件数（件）	2	2	2	2	1	0	0	
開催箇所数（箇所）	1	1	1	1	1	0	0	
延べ開催回数（回）	2	2	2	2	1	0	0	
延べ受講者数（人）	325	64	130	78	32	0	0	

注：文大名画座は H18 から開始。

c 社会人等の受入状況

(a)社会人入学者 (表 33)

(人)

入学年度 区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
学部計	—	—	—	—	—	—		
研究科計	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (1)	1 (0)	0 (0)		
専攻科計	—	—	—	—	—	—		

注 1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 3：「学部計」の数は、社会人特別選抜による入学者数。

注 4：「研究科計」の数は、社会人入学者数。() 内はうち「現職教員」の入学者数。

(b)聴講生等の学生数 (表 34)

(人)

入学年度 区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
学部計	23	16	16	18	17	2	13	
研究科計	1	1	0	0	0	1	0	
専攻科計	0	0	0	0	0	0	0	

注 1：「聴講生等」＝聴講生、研究生、科目等履修生等。

注 2：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

(4)国際交流

a 学術交流協定締結先一覧（表 35）

締結先の名称	国公立 の別	締結先の所在地	協定締結年月日	R3 年度		備 考
				派遣数	受入数	
湖南師範大学	公立	中華人民共和国湖南省	平成 7 年 12 月 15 日	0 人	0 人	
カリフォルニア大学	公立	アメリカ合衆国カリフォルニア州	平成 10 年 11 月 11 日	1 人	0 人	
セント・ノーバート大学	私立	アメリカ合衆国ウィスコンシン州	平成 23 年 9 月 28 日	1 人	0 人	
ラトガーズ大学	公立	アメリカ合衆国ニュージャージー州	平成 24 年 1 月 11 日	0 人	0 人	
韓国外語大学校	私立	大韓民国ソウル市	平成 24 年 10 月 1 日	6 人	0 人	
上海外国語大学	公立	中華人民共和国上海市	平成 26 年 12 月 17 日	0 人	0 人	
オックスフォード・ブルックス大学	私立	イギリス オックスフォードシャー州	平成 27 年 2 月 2 日	0 人	0 人	
タスマニア大学	公立	オーストラリア タスマニア州	平成 27 年 7 月 1 日	0 人	0 人	
デンマーク大学群教員養成学科	国立	デンマーク国内各地 6 大学	平成 29 年 2 月	14 人	0 人	
ウプサラ大学	国立	スウェーデン ウプサラ県	平成 29 年 6 月 13 日	2 人	0 人	
オーボアカデミー大学	国立	フィンランド 南西スオミ県 トゥルク郡	平成 29 年 7 月 21 日	3 人	0 人	
サラマンカ大学	公立	スペイン サラマンカ市	平成 30 年 3 月 14 日	0 人	0 人	
VIVES 応用科学大学	公立	ベルギー フランダース	平成 31 年 1 月 28 日	3 人	0 人	
ヴィリニウス応用科学大学	国立	リトアニア ヴィリニウス	平成 31 年 8 月 19 日	0 人	0 人	
トゥールーズ大学	国立	フランス トゥールーズ市	令和元年 12 月 19 日	1 人	0 人	

注 1：報告書提出日の属する年度の 5 月 1 日現在

b 外国人学生（留学生）の状況（表 36）

（人）

年 度		H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R3	備考
区 分									
外国人学生（留学生）の数		76	62	56	62	62	54	49	
国別内訳	中華人民共和国	50	40	41	37	45	43	38	
	大韓民国	16	17	14	25	17	10	8	
	その他のアジア	4	4	1	—	—	1	3	
	米国・ブラジル	4	1	—	—	—	—	—	
	欧州	2	—	—	—	—	—	—	

注 1：外国人学生（留学生）の数＝本学に在籍する外国人学生のうち留学生（聴講生、研究生等を含む。）の在籍者数

注 2：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

イ 財務関係

(7) 資産、負債（表 37）

区 分 \ 年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
資産 A	8,692,896	8,979,885	8,852,104	8,977,354	8,727,969	8,764,990	8,634,353	8,815,504	8,939,496	10,408,166
固定資産	7,557,911	7,633,228	7,535,077	7,930,308	8,104,823	8,352,020	8,148,665	8,133,544	8,088,816	9,536,821
流動資産	1,134,985	1,346,657	1,317,027	1,047,046	623,146	412,970	485,688	681,960	850,680	871,345
負債 B	3,016,472	3,220,849	3,339,827	3,541,379	3,652,499	3,906,529	3,765,688	3,825,483	3,944,065	4,952,027
固定負債	2,673,328	2,840,029	2,802,646	2,816,962	3,109,482	3,493,910	3,431,402	3,516,673	3,559,914	4,302,184
流動負債	343,144	380,820	537,181	724,417	543,017	412,619	334,286	308,810	384,151	649,843
総資産 C	5,676,424	5,759,036	5,512,277	5,435,975	5,075,470	4,858,461	4,868,665	4,990,021	4,995,431	5,456,138
資本金	5,659,500	5,659,500	5,659,500	5,659,500	5,659,500	5,659,260	5,659,261	5,659,261	5,659,261	6,442,111
資本剰余金	△802,590	△931,913	△998,898	△624,077	△ 726,458	△816,858	△906,361	△995,865	△1,083,339	△1,170,813
うち損益外減価 償却累計額（－）	△797,617	△926,941	△1,030,723	△1,133,103	△1,234,094	△1,425,554	△1,425,554	△1,515,057	△1,602,531	△1,690,005
利益剰余金	819,514	1,031,449	851,675	400,552	142,428	16,059	115,765	326,626	419,509	184,840
前中期目標期間 繰越積立金	0	0	0	372,595	114,311	15,608	15,608	15,608	15,608	125,643
目的積立金	466,316	600,136	619,231	0	27,957	451	451	82,819	217,028	0
積立金	181,124	219,377	231,900	0	0	0	0	17,338	93,989	0
当期末処分利益	172,074	211,936	544	27,957	160	99,706	99,706	210,860	92,884	59,197
その他有価証券評価 差額金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債総資産合計 D=B+C	8,692,896	8,979,885	8,852,104	8,977,354	8,727,969	8,764,990	8,634,353	8,815,504	8,939,496	10,408,165

注 1：過去 10 年について記載。

注 2：金額は千円未満四捨五入。マイナスは△で表示。

(イ)損益（表 38）

（千円）

年 度 区 分		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
経常費用 A		2,277,008	2,321,336	2,570,120	2,616,716	2,621,255	2,956,249	3,111,378	2,931,560	3,143,123	3,004,989
	業務費	2,116,417	2,148,249	2,382,552	2,382,213	2,450,913	2,730,583	2,936,453	2,742,257	2,933,632	2,815,601
	教育経費	388,358	435,114	514,205	543,318	633,774	687,879	788,930	663,490	755,571	696,148
	研究経費	48,327	43,445	43,624	42,861	42,707	58,027	59,357	51,563	40,252	40,962
	教育研究支援経費	147,817	205,912	198,431	207,349	212,363	224,171	195,385	171,337	222,363	254,057
	受託研究費	0	0	0	0	400	0	0	0	0	0
	受託事業費	6,123	5,250	6,187	5,621	5,418	6,292	5,226	5,456	5,267	5,518
	役員人件費	66,539	63,378	66,531	66,332	63,755	63,640	63,410	63,292	66,859	66,443
	教員人件費	1,183,000	1,113,674	1,257,778	1,191,338	1,159,106	1,349,402	1,435,075	1,422,100	1,397,264	1,311,674
	職員人件費	276,253	281,476	295,796	325,394	333,390	341,172	389,070	365,019	446,056	440,799
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般管理費		160,591	173,087	187,568	234,503	170,342	225,666	174,925	189,303	209,491	189,388
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 B		2,449,082	2,533,272	2,427,143	2,642,794	2,368,392	2,890,216	3,211,084	3,142,420	3,237,230	3,064,686
	運営費交付金収益	537,857	565,526	402,640	600,000	445,844	699,902	979,806	976,776	987,400	869,005
	授業料収益	1,518,953	1,573,016	1,609,267	1,631,197	1,452,389	1,691,258	1,696,047	1,664,114	1,740,318	1,710,762
	入学金収益	225,634	226,016	238,465	233,366	248,352	229,035	247,940	240,416	227,878	231,770
	検定料収益	83,862	78,227	81,784	91,170	112,314	90,968	87,706	84,983	73,996	76,013
	受託研究等収益	0	0	0	0	400	0	0	0	0	0
	受託事業等収益	10,503	9,442	8,828	8,175	7,721	7,785	8,017	8,271	4,568	5,989
	寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,994
	その他	72,273	81,045	86,159	78,886	101,372	171,268	191,568	167,860	203,070	168,153
経常利益 C=B-A		172,074	211,936	△142,977	26,078	△252,863	△66,033	99,706	210,860	94,107	59,697
臨時損失（一） D		16,909	6,474	32,915	6,247	5,262	60,336	0	0	△1,529	△500
臨時利益 E		16,909	6,474	32,915	6,247	0	0	0	0	306	0
当期純利益 F=C+D+E		172,074	211,936	△142,977	26,078	△258,125	△126,369	99,706	210,860	92,884	59,197
目的積立金取崩額 G		0	0	143,521	1,879	258,285	126,372	0	0	0	0
当期総利益 H=F+G		172,074	211,936	544	27,957	160	3	99,706	210,860	92,884	59,197

注 1：過去 10 年について記載

注 2：千円未満四捨五入。マイナスは△で表示。

(ウ)キャッシュ・フロー (表 39)

(千円)

年 度 区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
業務活動によるキャッシュ・フロー A	716,664	369,337	131,704	117,017	198,991	553,841	186,982	341,085	333,181	591,446
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△439,251	△246,251	△91,891	△296,184	△537,345	△440,896	△51,314	△27,200	△102,253	△492,034
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△43,604	△57,304	△78,291	△79,185	△88,231	△89,142	△57,781	△39,094	△51,908	△77,053
資金に係る換算差額 D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金増加額 E=A+B+C+D	233,809	65,782	△38,478	△258,352	△426,585	23,803	77,887	274,791	179,020	22,359
資金期首残高 F	709,590	943,399	1,009,181	970,703	712,351	285,766	309,569	387,456	662,246	841,266
資金期末残高 G	943,399	1,009,181	970,703	712,351	285,766	309,569	387,456	662,246	841,266	863,625

注 1：法人成立年度以降の年度について記載

注 2：千円未満四捨五入。マイナス△で表示。

(エ)行政サービス実施コスト (表 40)

(千円)

年 度 区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
業務費用 A	407,678	373,207	605,138	606,218	731,996	875,165	944,905	817,012	979,234	869,217
損益計算書上の費用	2,293,917	2,327,810	2,603,035	2,622,963	2,626,517	3,016,585	3,111,378	2,931,560	3,144,652	3,005,489
(控除) 自己収入等	△1,886,239	△1,954,603	△1,997,897	△2,016,745	△1,894,521	△2,141,420	△2,166,473	△2,114,548	△2,165,418	△2,136,272
損益外減価償却相当額 B	131,420	129,324	103,782	102,380	102,380	102,380	89,503	89,503	87,484	87,474
損益外除売却差額相当額 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額 D	△5,971	702	1,649	5,231	1,767	14,031	4,006	11,302	△4,173	14,453
引当外退職給付増加見積額 E	△116,105	△26,735	△136,476	△16,436	△26,031	△53,923	△16,824	△27,302	△29,831	45,373
機会費用 F	27,254	30,705	18,453	0	2,902	1,964	0	209	4,921	9,250
(控除) 設立団体納付額 G	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト H=A+B+C+D+E+F-G	444,276	507,203	592,546	697,393	813,014	939,617	1,021,590	945,328	1,037,634	1,025,767

注 1：法人成立年度以降の年度について記載

注 2：千円未満四捨五入。

ウ 教職員数（表 41）

（人）

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
区 分	教員数	74	75	87	92	92	88	85	学長、特任教員は除く
	兼務者	305	299	314	311	308	313	315	
職 員 数	本務者	40	40	41	46	45	53	53	事務局長は除く
	兼務者	0	0	0	0	0			

注 1：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 2：「本務者」、「兼務者」の定義は学校基本調査による。

(2)主要な施設等の状況 (表 42)

種 類	構 造	延床面積(㎡)	建築年度 (年度)	経過年度(年)	備 考
本部棟	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	4,329.15	S56	40	H22 耐震補強工事
1 号館	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	5,986.19	S41	55	H9 耐震改修工事 H17 エレベータ設置工事 H17 外壁改修工事、 H18 トイレ改修工事 H23 暖房設備改修工事 H24 屋上防水工事 H24 下水道接続工事 H25 消火栓ポンプ改修工事 H28 屋上防水工事
2 号館	鉄骨鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板ぶき 6 階建	2,424.23	H 1	32	H23 トイレ改修工事 H25 空調設備改修工事 H26 空調設備改修工事 H30 外壁改修工事 H30 エレベータ改修工事
3 号館	鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板ぶき陸屋根 5 階建	2,970.57	H 7	26	H28 屋上防水工事 R1 空調設備改修工事
4 号館	鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建	1,871.75	S52	44	H16 内部改修工事 H17 屋上防水工事 H23・24 暖房設備改修工事 H25 防火区画等改修工事 H25 2 階ホール改修工事 H27 書庫改修工事
5 号館	鉄骨造陸屋根 3 階建	1,887.41	H29	4	
コミュニケーションホール	鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板ぶき 3 階建	1,033.41	H 4	29	H24 屋上防水工事 H29 アトリエ照明更新工事 R3 内装改修工事
学生ホール	鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建	244.06	S56	40	
学生ホール屋外便所	コンクリートブロック造陸屋根平家建	5.20	S63	33	

購買棟	鉄骨造陸屋根平家建	211.00	S56	40	
守衛室	鉄骨造陸屋根平家建	15.51	S62	34	
第2クラブ棟	木造スレートぶき平家建	149.63	H 2	31	
第3クラブ棟	木造スレートぶき平家建	149.05	H 4	29	
美術研究棟	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,491.48	S49	47	H21 耐震改修工事
自然科学棟	鉄筋コンクリート造陸屋根6階建	1,770.48	S57	39	H24 暖房設備改修工事 H29 エレベータ改修工事 R2 外壁改修工事
窯芸室	コンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	52.65	S53	43	
体育館	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	1,738.56	S47	49	H20 耐震改修工事
体育館更衣室	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	262.45	S50	46	R3 改修工事
附属図書館	鉄骨鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板ぶき4階建	4,539.87	H15	18	R3 空調熱源更新工事
弓道場	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	105.99	S56	40	
屋外便所	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	21.90	S59	37	
大学会館	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	1,407.98	S53	43	H16 屋上防水工事
音楽研究棟	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板ぶき地下1階付3階建	2,112.20	S60	36	H25 ボイラー改修工事
第一クラブ棟	鉄骨造2階建	1,443.36	H24	9	
国際交流会館	鉄骨造4階建	1,398.18	H27	6	

注：当事業年度末現在。

(3) 附属図書館利用状況

a附属図書館 各種統計(令和4年3月31日現在)

1. 図書館開館日数

(日)

年度	R3						R2	R1
種別	総日数	21:00平日	21:00土曜・日曜	21:00祝日	②18:00 開館	①17:00開館	総日数	総日数
4月	28	14	6	1	0	7	14	28
5月	28	18	10	0	0	0	17	25
6月	30	22	8	0	0	0	30	30
7月	31	20	8	2	0	1	31	31
8月	2	1	1	0	0	0	22	16
9月	9	0	0	0	0	9	18	19
10月	29	15	6	0	0	8	28	30
11月	25	20	5	0	0	0	26	26
12月	26	20	5	0	0	1	27	27
1月	25	18	5	1	0	1	24	25
2月	18	4	1	0	0	13	18	18
3月	20	0	0	0	0	20	22	8
合計	271	152	55	4	0	60	277	283

R2感染対策：①臨時休館：2020/3/3～19、4/21～5/6、②事前申請・入替制等々の制限・17時閉館：5/7～10/31、※学外者利用不可、学習室利用停止、座席間引き

R3感染対策：①臨時休館：2021/8/3～9/15（うち事前申請制エントランス貸出：8/18～9/15〔21日間、表には含んでいない〕）、②事前申請・2部制・17時閉館等制限：9/16～10/10、③申請不要・21時閉館：10/11～、※11/11より学外者へ解放、談話室・学習室利用再開

2. 貸出冊数

(冊)

年度	R3	R2	R1
4月	2,823	1,159	3,047
5月	3,103	1,409	3,590
6月	3,752	2,494	4,487
7月	5,549	3,370	7,826
8月	845	2,508	1,837
9月	878	1,333	1,540
10月	2,590	2,402	3,481
11月	3,611	3,249	4,089
12月	4,300	4,133	4,740
1月	4,669	4,116	5,941
2月	1,946	1,793	1,463
3月	600	648	344
合計	34,666	28,614	42,385

3-1 図書館入館者数

(人)

年度	R3	R2	R1
4月	24,660	5,176	36,237
5月	23,872	2,818	37,788
6月	24,463	7,818	37,604
7月	27,627	8,455	52,100
8月	1,273	5,420	15,148
9月	1,502	3,971	10,402
10月	12,976	9,081	31,437
11月	20,463	13,059	35,480
12月	19,531	14,100	32,276
1月	19,839	14,769	26,318
2月	6,816	7,356	11,731
3月	4,226	4,926	2,749
合計	187,248	96,949	329,270

・H25から授業期は土・日を含め9:00～21:00開館している。
・試験期、卒論提出期の祝日は開館。

3-2 夜間入館者数(17時以降入館者)

(人)

年度	R3		R2		R1
	夜間入館者	夜間割合	夜間入館者	夜間割合	夜間入館者
4月	2,685	11%	0	0%	4,883
5月	3,153	13%	0	0%	6,963
6月	3,673	15%	0	0%	6,418
7月	4,061	15%	0	0%	9,341
8月	266	21%	109	2%	1,539
9月	0	0%	93	2%	973
10月	1,598	12%	0	0%	5,499
11月	3,111	15%	2,339	18%	6,391
12月	3,023	15%	2,703	19%	6,129
1月	2,841	14%	2,665	18%	4,797
2月	434	6%	723	10%	916
3月	0	0%	0	0%	0
合計	24,845	13%	8,632	9%	53,849

4.視聴覚、機器利用件数

(件)

年度	R3											R2 合計	R1 合計
	ビデオ	DVD	マイクロ	データベース	CD-ROM	CD	カセット	MD	ブルーレイ	その他	合計		
4月	1	13	2	0	2	1	0	0	0	1	20	2	91
5月	2	21	0	0	2	6	0	0	2	5	38	4	93
6月	4	22	0	0	0	3	0	0	2	3	34	14	77
7月	0	23	0	0	0	1	0	0	0	1	25	10	81
8月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	30
9月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	33
10月	1	5	0	0	2	0	0	0	0	0	8	13	58
11月	0	4	12	0	3	3	0	0	2	3	27	14	69
12月	3	8	13	0	0	0	0	0	0	1	25	8	62
1月	3	23	1	0	2	0	0	0	0	1	30	27	30
2月	0	5	0	0	4	0	0	0	8	0	17	15	13
3月	0	9	0	0	0	0	0	0	1	0	10	8	5
合計	14	133	28	0	15	14	0	0	15	15	234	122	642

5.学習室・研究スペース利用件数

(件)

年度	R3				R2 合計	R1 合計
	学習室 1-5		研究スペース	合計		
	ガイダンス	その他				
4月	13	5	23	41	0	139
5月	7	5	39	51	0	167
6月	0	16	41	57	3	176
7月	0	13	24	37	5	319
8月	0	0	0	0	3	76
9月	0	9	1	10	0	45
10月	0	24	13	37	9	110
11月	0	10	28	38	6	161
12月	0	46	30	76	9	168
1月	0	48	11	59	10	177
2月	0	13	2	15	10	38
3月	0	9	1	10	10	3
合計	20	198	213	431	65	1,579

() 内は学外者利用数

・R2より感染対策のため学生の利用を停止していたが、11/11再開

6.利用者用プリンタ利用枚数 *館内2台合計

(枚)

年度	R3	R2	R1
4月	27,752	3,404	25,578
5月	27,069	4,035	31,641
6月	26,130	12,514	33,370
7月	28,234	14,384	53,245
8月	1,023	7,065	10,579
9月	1,143	1,983	8,722
10月	18,957	18,533	29,536
11月	31,629	20,894	31,826
12月	31,688	20,885	31,493
1月	53,257	42,226	64,768
2月	11,280	12,019	13,180
3月	5,656	6,602	1,771
合計	263,818	164,544	335,709

- ・オンデマンドプリンタH26. 4月～
- ・手差しプリンタはH26. 9月以降撤去

7. 学外者館内利用人数

年度 種別	R3				R2 計	R1 計
	市内	県内	県外	計		
4月	0	0	0	0	2	56
5月	0	0	0	0	0	123
6月	0	0	0	0	0	58
7月	0	0	0	0	0	45
8月	0	0	0	0	0	43
9月	0	0	0	0	0	37
10月	0	0	0	0	0	54
11月	6	4	4	14	0	64
12月	48	16	7	71	0	34
1月	29	14	5	48	0	22
2月	2	20	4	26	0	14
3月	28	5	5	38	0	15
合計	113	59	25	197	2	565

・入館ゲート設置の任意のアンケート調査による。

・団体(学校見学、オープンキャンパス、各種会議)入館者数は、この中には含まれない。

・R2より感染対策のため学外者利用を停止していたが、11/11再開

8. 学外者インターネット利用人数

年度	(人)		
	R3 合計	R2 合計	R1 合計
4月	0	2	17
5月	0	0	17
6月	0	0	8
7月	0	0	10
8月	0	0	2
9月	0	0	2
10月	0	0	10
11月	0	0	6
12月	4	0	9
1月	4	0	9
2月	1	0	10
3月	0	0	7
合計	9	2	107

9 図書館間相互協力利用状況(件)

相互貸借利用状況: 197件

文献複写利用状況: 866件

10 参考調査(レファレンス)状況(件)

利用指導状況: 849件

参考調査状況: 62件

11 図書館ガイダンス実施・参加状況(人)

1年生対象初年度教育[アカデミックスキルズ、教育フィールド研究、1年生対象クラスガイダンス]	993人
1年生対象学科別ガイダンス ※図書館動画紹介視聴数	1,603人
2～4年生対象ゼミ・クラスガイダンス	279人
上記以外のガイダンス[図書館ツアー・基礎編・データベース編・研究編] 動画視聴含む	226人
※オンライン講習会・動画視聴を含む	計 3,101人
※1年生対象学科別ガイダンスは、R3感染対策のため未実施、代替としてオリエンテーションの際に動画紹介	

12 学術機関リポジトリ(TRAIL)登録状況(件)

都留文科大学研究紀要、大学院紀要論文等	53
上記以外の他学術誌研究論文、科研費報告書、講義資料等	13

(4)海外留学協定等の状況（表 45）

協 定 名	国 名	協定大学名	制定年月日・番号
都留文科大学と湖南師範大学との交換留学協定書	中国	湖南師範大学	平成 7 年 11 月 15 日協定第 1 号
日本国山梨県、都留文科大学とアメリカ合衆国ウィスコンシン州ディピア、セントノーバート大学との間における交換留学協定書	アメリカ	セント・ノーバート大学	平成 18 年 10 月 25 日協定第 1 号
日本国都留文科大学とアメリカ合衆国ニュージャージー州ラトガーズ大学との交換留学学術合意書	アメリカ	ラトガーズ大学	平成 24 年 1 月 11 日協定第 1 号
日本国都留文科大学と大韓民国韓外国語大学校との交流に関する協定書	韓国	韓外国語大学校	平成 24 年 10 月 1 日協定第 2 号
日本国都留文科大学と中華人民共和国上海外国語大学との交流に関する協定書	中国	上海外国語大学	平成 26 年 12 月 17 日協定第 4 号
オックスフォード・ブルックス大学(Oxford Brookes University)と都留文科大学との大学職員並びに学生の交換交流に関する協定書	イギリス	オックスフォード・ブルックス大学	平成 27 年 2 月 2 日協定第 1 号
タスマニア大学(University of Tasmania)と都留文科大学との間における交換留学及び協定校留学に関する協定	オーストラリア	タスマニア大学	平成 27 年 7 月 1 日協定第 5 号
MEMORANDUM OF AGREEMENT BETWEEN TSURU UNIVERSITY AND UNIVERSITY COLLEGES DENMARK Departments of Teacher Education	デンマーク	デンマーク大学群教員養成学科	平成 29 年 2 月 1 日協定第 2 号
Memorandum of Understanding between Dept of Education, Uppsala University and Dept of Global Education, Tsuru University	スウェーデン	ウプサラ大学	平成 29 年 6 月 13 日協定第 3 号
Memorandum of Understanding between Tsuru University and Abo Akademi University	フィンランド	オーボアカデミー大学	平成 29 年 7 月 21 日協定第 4 号
サラマンカ大学（スペイン・サラマンカ）と都留文科大学（日本・都留市）との間における交換留学に関する協定	スペイン	サラマンカ大学	平成 30 年 3 月 14 日協定第 6 号

MEMORANDUM OF UNDERSTANDING Between: VIVES University of Applied Sciences and TSURU University	ベルギー	VIVES 応用科学大学	平成 31 年 1 月 28 日協定第 2 号
MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN VINIAUS KOLEGIJA / UNIVERSITY OF APPLIED SCIENCES, TSURU UNIVERSITY	リトアニア	ヴィリニウス応用科学大学	令和元年 8 月 19 日協定第 4 号
STUDENTS AND STAFF EXCHANGE AGREEMENT BETWEEN UNIVERSITI SAINS MALAYSIA AND TSURU UNIVERSITY	マレーシア	サインズマレーシア大学	令和元年 9 月 19 日協定第 5 号
COOPERATION AGREEMENT BETWEEN THE UNIVERSITY OF TOULOUSE JEAN JAURES(FRANCE) AND TSURU UNIVERSITY(JAPAN)	フランス	トゥールーズ大学	令和元年 12 月 19 日協定第 6 号
Agreement on Student Exchanges between Howest University of Applied Sciences and Tsuru University	ベルギー	ハウエスト応用科学大学	令和 4 年 1 月 18 日協定第 1 号

(5)従前の評価結果等の活用状況（表 46）

評価等実施機関の名称	評価結果等の確定日	指摘事項等	指摘事項への対応等（○改善済、●未改善）
第 3 期中期目標の初年度の ため該当なし	第 3 期中期目標の初年度の ため該当なし	第 3 期中期目標の初年度の ため該当なし	第 3 期中期目標の初年度のため該当なし

注：当該中期目標期間中に評価結果等が確定したものについて記載。

(6)その他法人の現況に関する重要事項

特になし

注：「(5)その他法人の現況に関する重要事項」欄には、報告書の提出日までに、法人の財政状態や運営状況に関し今後の業務の適正かつ確実な実施に当たり特に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合について、その概要等を記載。